

総務企画委員会会議記録

総務企画委員長 木付 親次

1 日 時

令和2年1月28日（火） 午前10時19分から
午前11時41分まで

2 場 所

第4委員会室

3 出席した委員の氏名

木付親次、衛藤博昭、麻生栄作、尾島保彦、平岩純子、荒金信生

4 欠席した委員の氏名

今吉次郎

5 出席した委員外議員の氏名

二ノ宮健治、守永信幸

6 出席した執行部関係者の職・氏名

企画振興部長 中島英司 ほか関係者

7 会議に付した事件の件名

別紙次第のとおり

8 会議の概要及び結果

- (1) 大分県長期総合計画「安心・活力・発展プラン2015」改訂素案について及び第2期まち・ひと・しごと創生大分県総合戦略（案）の策定の考え方について、執行部から報告を受けた。

9 その他必要な事項

なし

10 担当書記

議事課委員会班	課長補佐（総括）	富高德己
政策調査課調査広報班	主幹（総括）	飛河敦子

総務企画委員会次第

日時：令和2年1月28日（火）10：00～

場所：第4委員会室

1 開 会

2 企画振興部関係

10：00～11：30

(1) 諸般の報告

①大分県長期総合計画「安心・活力・発展プラン2015」改訂素案について

②第2期まち・ひと・しごと創生大分県総合戦略（案）の策定の考え方について

(2) その他

3 閉 会

会議の概要及び結果

木付委員長 ただいまから、総務企画委員会を開きます。

本日は今吉委員が欠席しています。

また、委員外議員として二ノ宮議員、守永議員が出席しています。

委員外議員の方が発言を希望する場合は、委員の質疑の終了後に挙手し、私から指名を受けた後、長時間にわたらないよう、要点を簡潔に御発言願います。

本日調査いただく案件は、大分県長期総合計画「安心・活力・発展プラン2015」改訂素案について及び第2期まち・ひと・しごと創生大分県総合戦略（案）の策定の考え方についてです。

それぞれ、第1回定例会で議案が上程される予定であり、現在、改訂素案についてパブリックコメントを実施しているところです。

本日は、再度、委員会で質疑を行い、第1回定例会に向けて議論を深めておきたいと思います。

それでは、まず大分県長期総合計画の改訂素案について、執行部から説明をお願いします。

中島企画振興部長 大分県長期総合計画「安心・活力・発展プラン2015」改訂素案について御説明します。

本プランの見直しにあたっては、59名の有識者等からなる中間見直し委員会を設置し、これまで合計17回の部会を開催しました。

今回、見直し委員会での議論等を踏まえ、素案として取りまとめたところです。

この素案については、年末よりパブリックコメントを実施し、1月末まで県民の皆さんから幅広い意見を募っているところであり、今後、関係各所からの御意見も踏まえた修正を行い、最終的に成案を作成し、次の第1回定例会県議会上に上程する予定です。

委員の皆さまにおかれては、昨年の第3回定例会県議会において変更の概要を、第4回定例会

においては、改訂のたたき台として、見直しの主な内容等について御議論いただいたところですが、本日は、お手元にお配りしている改訂素案について、改めて御意見をいただければと存じます。

まず、資料1大分県長期総合計画「安心・活力・発展プラン2015」改訂素案の概要を御覧ください。

資料上段のポイントを御覧ください。今回の改訂にあたっては、時代の要請として大分県版地方創生の加速前進、先端技術への挑戦、強靱な県土づくりを踏まえた政策・施策の展開をすべく、見直しを行っています。

下段には、安心・活力・発展の分野ごとに主な新たな取組、拡充した取組を記載しています。特に、企画振興部関係においては、安心分野の上から二つ目、多様な主体による地域社会の再構築のネットワーク・コミュニティの構築として、スクールバスやデマンドタクシー等の活用により、通院や買物など地域住民の移動手段の確保に取り組みます。

一番下の移住・定住の促進では、福岡市中心部に4月に開設予定の拠点施設「dot.」を活用した女性や若者のUIJターンの推進に取り組みます。また、ふるさとワーキングホリデーの実施や地域おこし協力隊の増員など、関係人口の創出にも取り組みます。

発展分野においては、上から二つ目、芸術文化による創造県おおいの推進として、アートを活用した新たな地域コミュニティの創出など、芸術文化の振興と観光・地域振興の一体的推進に取り組みます。

その下のスポーツの振興では、市町村や競技団体、企業等によるスポーツコミッションを立ち上げ、官民一体となった合宿誘致活動に取り組みます。また、大分スポーツ公園の新たな利活用に向け、若者に人気でオリンピックの新たな競技種目となった3×3バスケットボールや

BMX、スケートボードなどアーバンスポーツの普及と振興に他に先駆けて取り組み、スタジアムを活用した地域活性化につなげていきます。

一番下の交通ネットワークの充実では、別府港における船の大型化への対応やフェリー上屋の集約配置等の機能強化、大分空港への海上アクセスの実現に向けた取組など、九州の東の玄関口としての拠点化を進めていきます。

プラン本文の改訂素案については、昨年の第4回定例会で御説明したのから若干の修正はありますが、基本的には同様の内容であり、本日は委員各位からたくさんの御意見をいただければと思っています。

木付委員長 以上で説明は終わりました。

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

麻生委員 いくつかあるんですけど、まず今回、最も重要な部分で、SDGsの17の目標と169のターゲットですね。特に企画振興部として、この17の目標のうちどの目標、あるいは169のターゲットの何項目が対象となっていて、それをどのように記載し、目標指標に盛り込んでいるかという部分について、分かる範囲で御説明いただければというのが1点。

それから、国も方向性を打ち出している関係人口です。これをどう実現していくかということで、観光庁が言っているインバウンド中心だとか、日帰り観光客、そして宿泊観光客、それをそれぞれの地域の人口減少に応じた形での関係人口という目標指標が当然必要になってくると思うんです。特徴ある地域づくりの各地域部分に、関係人口の目標指標の設定が必要になると思うんですが、その辺についての考え方をお示してください。

それから、新型コロナウイルスじゃないけれども、観光産業そのものが非常に脆弱な部分があるので、観光産業の脆弱性対策について、多様な形での産業構造というのを作っていく必要があると思うんです。韓国も急激に減ってきた、そして今回、次なるターゲットとしていた中国がこんなことになっているので、たとえそうなくてもそれを補えるような産業構造、脆弱性対

策が必要不可欠だと思うんですが、そういった部分の視点があるのかどうかですね。

それから、企画振興部で言うならば、スポーツの振興でアーバンスポーツについては明記しているんですが、eスポーツについての考え方もお示してください。

交通ネットワークの充実で、九州の東の玄関口という考え方はもちろんいいんですけども、西四国の物流拠点としても戦略性を持って取り組んだらどうか。既に西四国の物流は、臼杵や佐賀関から大分に渡って、大分から関東方面に流れている。そういった実態把握もかなりしていると思うんですが、西四国の物流拠点化という部分も明確に打ち出して、対策を練っていく必要があるんじゃないかと思います。

まず以上の点について伺います。

磯田審議監兼政策企画課長 最初にSDGsの関係です。お手元の改訂素案の157、158ページにSDGsと県の施策との関係ということで整理したものを掲載しています。これまでも議会で御質問等をいただきましたけれども、知事からはSDGsの考え方、方向性と県の安心・活力・発展の施策の方向というのは軌を一にするものであると御説明してきたところです。当然、こういった環境に対する配慮を意識しながら、全体の政策を進めていくことになっています。

具体的にどこがどうつながっているのか、それぞれ関係やこれをしますというところを整理したのがこの表になります。企画の関係では、左の方に長計の体系で安心・活力・発展と分類していますが、例えば安心では7番の多様な主体による地域社会の再構築、9番の移住・定住の促進が企画に関係します。横にずっと行きますと、いろんなSDGsとの関係でいくつも引っかけるところがあって、当然こういったところと関係しているんだという整理をしています。

そのほか、活力ではPRに関係する5番の大分県ブランド力の向上、8番の活力みなぎる地域づくりの推進、それから発展では芸術文化、スポーツの振興、交通ネットワークの充実、それぞれ生きがいとか働き方といったところも含

めてSDGsとの関係が深いということで整理をしています。

中山おおいた創生推進課長 2点目、関係人口について御説明します。改訂素案の57、58ページを御覧ください。ネットワーク・コミュニティの構築ですが、これに加えて、67、68ページには移住・定住のための環境整備とUIJターンの促進、この2分野について関係人口を具体的に明記して、その方向に向かって取り組むことを描いています。

地域で言うと、近隣に住む方、もしくは何らかの接点があってその地域との関係を保持して、地域の活性化に寄与するという意味で関係人口の意義は非常に高いとしています。移住・定住に関しては、交流人口から関係人口へ、地域との関係を重ねる中で、いずれ移住にもつながるであろうということで、我々としても大切にしていきたいと考えています。

指標については、いずれも具体的には関係人口の人数を目標指標の中には掲げていませんが、関係人口の支援をいただきながら、地域の活性化や、指標としているネットワーク・コミュニティへ人材を確保することで、こちらの方が推進されていくと。関係人口の創出・確保をこの中に施策として加えることで、ネットワーク・コミュニティ構成集落数が増加していくと捉えています。

加えて、68ページには移住・定住のための環境整備とUIJターンの促進ということで、移住促進策による移住者数を目標指標として掲げています。これに関しては、新たに目標数字を上方修正していますが、関係人口に力を入れることによって、移住・定住につながる方々も生まれてくるということで、その辺りも加味して、今回目標指標を定めています。

磯田審議監兼政策企画課長 観光の関係で御質問をいただきました。観光は今、商工観光労働部の所管ですけれども、このプランの中でどういう扱いかというところを申し上げます。改訂素案の89ページから92ページにかけて、観光関係の部分があります。観光産業の脆弱性ということですが、91、92ページを御覧ください。

観光産業が非常に小規模であるということで、施設の改修やリノベーションがなかなか難しい、新たな観光はこうだよと言っても、資金的にそこに向かっていけないという課題があります。今回のプランでは、91ページの主な取組の①にあるように、観光産業の経営力強化を第一に掲げています。この中では、最初に情報発信、それから経営戦略の推進と記載していますが、観光関係の経営そのものの基盤を強くしていく。経営に関する支援を強化しなければ、いつまでたっても経営形態が小さいままで、小さな波にも木の葉のように揺れてしまうことがあります。この部分については、第一に取り組むということで掲げています。

それから、脆弱性に関係してはもう一点。今回の国との関係で、韓国からのお客さんが減ったときのように、1か所に集中してやってしまうということが続くと、そういった政治的なこととか、気候的な問題が起こったときに、お客さんがばたっと来なくなるといった構造的な問題があるので、そこに対してどうするのかということも意識しています。

90ページに国内誘客と海外誘客の加速の主な取組について記載しています。①は圏域ごとのニーズに応じた国内誘客ということで、日本国内の圏域ごとに、②では国・地域ごとにターゲットを絞った海外誘客ということで、ある程度それぞれの地域に応じた対応はできる、これを複数で対応していくとしています。昨年のラグビーワールドカップのように、やや韓国、中国に頼りがちであったものを、欧米・大洋州といったところにある程度ウイングを広げてやっていこうということで、このプランの中に織り込んでいるところです。

中島企画振興部長 もう少し簡単に申し上げますと、91ページのおんせん県おおいたの地域磨きと観光産業の経営力強化の現状と課題のところ、観光関連企業の中には特定の顧客に依存するという記述や、これからの基本方向では、新たな顧客開拓や誘客の多角化を支援していくといった記述をしています。また89ページでは、これからの基本方向のところ、韓国がイ

ンバウンドの過半を占めているけれども、これから富裕層の多い中国、香港、シンガポール、あるいは発展目覚ましいタイ、ベトナムなども重点エリアとして促進していくと。このほかにも国・地域ごとにターゲットを絞って、欧米・大洋州、それから航空路線の誘致などもやっていくと記述しています。委員御指摘の脆弱性の対策について、直接的な記述は多分なかったかと思いますが、そこは必要かどうかを担当部局と話してみたいと思います。

秋月芸術文化スポーツ振興課長 eスポーツについてです。先般、鶴崎工業の生徒が全国レベルの大会ですばらしい成績を収めたという報道もありました。また、国民体育大会では文化プログラムとして加えられたりもしています。県内にもeスポーツに取り組んでいるグループもあると聞いていますので、そういった皆さま方の声を聞きながら、今後の取組については勉強しながら進めていきたいと考えています。

磯田審議監兼政策企画課長 九州の東の玄関口としての拠点化における西四国の物流拠点との関係については、143、144ページを御覧ください。144ページに、物の流れの拠点化について物流ネットワークの充実と記載しています。これは港とそこへのアクセス道路などについて、県側の施設を充実していくことを中心に現在記載しています。この中では言葉としては、西四国の物流拠点とは入っていませんけれども、143ページの冒頭にあるように、九州と本州・四国との間を結ぶフェリーの約8割が発着していることを踏まえ港湾整備、航路整備に力を入れていくことにしています。具体的に西四国の物流拠点をどう表現するのかというのは、また一度検討してみたいと思います。

遠藤交通政策課長 少し補足しますと、九州と四国を結ぶ最大の貨物の集積港は臼杵港です。臼杵港は、今整備をしていて、上屋の改修も含めて行っています。144ページには、臼杵港などのフェリーの上屋の改修だとか、臼杵港は大型のトラックがとまる駐車場も少ないので、その確保ということも今やっています。それとインターチェンジまでの道路も幅が狭いので、

ネットワークという意味で港とインターを結ぶアクセス道路の整備などもしっかり位置付けています。明確に西四国とはありませんけれども、そこは臼杵港を念頭に置いて、しっかりと取組としては位置付けています。

麻生委員 非常に詳細に配慮した計画になりつつあるのかなと評価はしたところですが、せっかくのプランですから、大分らしいと言うか、思い切りSDGsについても大分らしいなという部分、とがった部分、ぜひPRできる部分、そういったものをさらに表現の部分でも工夫して、プランそのものはこれだとしても、最後の発表のときには、特にこういった部分に力を入れたというように発表の仕方は工夫していただければ。いずれにしても選ばれる地域になるために、いろんな工夫をしているわけですから、例えば昨日も出前県議会で、別府市の温泉の泉源についての問題提起があったんですけども、これこそエネルギーとか温泉は大分にはならない。泉源の確保とか、そういった持続可能性という部分について、もっともっと具体的な目標指標とか、目標の中でも特にこういった指標で取り組むことがあってもいいのかなと思っています。

さきほど来の話の中で、観光の脆弱性対策の結果として、目標指標の中に欧米・大洋州という多様な部分が出てきています。航空機も大分空港はたまたま今国際線が止まっているんで、今回は逆に良かったのかもしれませんが、せっかく整備したものの、公金投入しているものが今遊んでいるわけですから、LCCという部分だけで考えるならば、欧米・大洋州から直接は難しいので、東南アジアの乗り換え拠点を引っ張ってくるとか。そうなれば東南アジアのクアラルンプールに山梨県のアンテナショップがあるように、大分のアンテナショップを置くような取組もおもしろいのかなという気もしています。

ザビエルがマラッカを拠点に大分に来て、ザビエル像が大分にあるのと同じような、そんな何かがあるといいかなと。現状、在外公館とか総領事館といったものが大分県にはないわけで

すよね。行き来が活発になれば、何年か後にはそういったものができてくるぐらいの、そういった目標指標もあっていいんじゃないかなと思います。

いずれにしても選ばれる地域のために、せっかく皆さんが御苦労して作ったものの発表の仕方やPRの仕方、この第1回定例会までに工夫していただくことを特に要望しておきます。

尾島委員 ネットワーク・コミュニティで1点、今、小規模集落対策あるいはU I Jターンの対策として、ネットワーク・コミュニティが非常に重要な位置を占めていると思います。これは住みたい地域に住み続けたい、住んでいる地域に住み続けたいという住民の切実な願いをかなえる対策だと思うんですが、今、住んでいる住民からすれば、本当にそこが住みたい地域かどうかはちょっと疑問です。そこで住んでいる地域というのはもちろんふるさとであり、そこには家があって、農地があって、墓があって、友人付き合いがあると。そこで一生、安寧に暮らしたいという願いを持つのは、これは自然なことなんです。その一方で、今、もう非常に田舎が疲弊して、この基本計画にもあるように、買物対策をどうするのか、あるいは通院のための交通支援、移動支援をどうするのか、そしてまた棚田を中心に山付きの田畑は非常に荒廃していて、これから荒廃が一層進んでいく。そして人口減少に伴って空き家がどんどん増えていく。私も田舎に住んでいますから、非常に切実な思いを持っているんですね。

大事なことはやっぱりそういうものを解決していく。例えば以前から移動支援としてコミュニティバスが運行されていますけど、中心道路だけを通して網になっていない。そのために、そこまで行くのが大変ということで利用しない。利用が少なければ、自然と便が少なくなったり、最終的にはその路線が廃止されるという現実が多々あるわけです。

そこに住む地域の住民が本当に満足感を持って定住できる、そういった施策が一番大事だと思います。そうすることがU I Jターンを呼び込むもとになるんじゃないかと思っていますか

ら、ネットワーク・コミュニティの形成についてはこれからもどんどん進めていただきたいし、本当にかゆいところに手の届くような施策を展開してほしいと思うんです。

例えば宇佐はネットワーク・コミュニティに随分前から取り組んでいます。形成すると、成長期があるんですね。作るいろいろな運動にどんどん取り組んでいく。防災活動をしてみたり、地域の文化財を掘り起こしてみたりと活動がどんどん広がるんですけど、ある頃になると成熟してくるんですね。成熟してきて、これから何をしようか、続けることが大変だなとなり、その後は少しけん怠期に入る。実はけん怠期に入っているところは随分あって、三つの要素があります。一つはリーダーが非常に長くやってきた場合、リーダーが地域を牽引するというのは大変ですから、そういった意味でのリーダーの後継者問題。それから資金は当然、立ち上がる時は出していただけなんですけど、その後は自分たちで確保しろということがありますから、そういった資金の問題。それから冒頭申したように活動のマンネリ化、こういった三つの要素があります。例えばNPO等の多様な担い手によって、そういうものを維持していこうということも示されていますけど、最後はやっぱり行政の出番だと思うんです。ネットワーク・コミュニティは、かつて若い人がいて地域力があつた時代と違って、もう地域力がなくなって、こういう考え方が出てきたわけですから、そこをやっぱり維持していく。発展は難しいとしても、少しでも長く継続させていくためには、行政が金も出す、ある程度人も出すということをしていかなないと本当に進まないと思いますので、行政の関わりをもう少し明確に訴えていただいたらと思うんですが、いかがでしょうか。

中山おおいた創生推進課長 様々な視点に基づく御提言、大変ありがとうございます。いずれも重要なポイントと承知しています。

もう十数年たちますが小規模集落対策が始まる前、県内の集落調査をして、アンケートの結果様々な声があつたんですけど、そこに住み続けたいという声大きいことに注目して、やは

り県としてもそこに力を入れて、その思いを実現させていくことに取り組んできました。では現状はどうかと言うと、御指摘のように多岐にわたる地域の課題があります。地域の優先度とか地域の皆さまの考え方があるので、やはり地域の御意見を取りまとめたり、何らかの方向性を出していくことも重要と思っています。その辺りについては、県としても初期の段階からいろいろな相談を受けたり、市町村と一緒にやって集落に早い段階から入っています。その時期だとか中に入る関わり方とか、そういったことにも今後さらに力を入れながら、地域の声や問題の把握に努め、どういった対策が必要か地域の皆さまと一緒にやって取り組んでいきたいと思っています。

移住に関しての御提言、御指摘もあつたんですが、やはり人材の確保という意味では、地域外から入ってくる方々に地域に入っていて、支援、活性化に御尽力いただくことが非常に重要と思っています。当課が移住とネットワーク・コミュニティを担当していますが、この辺りは非常に重要な接点があるということでさらに力を入れながら、魅力ある地域として移住者が入ってくるよう、全体的な施策として地域の活性化に向けた取組を推進できればと考えています。プランの中身もそうですけど、来年度以降の事業に関しても強化していこうと検討しています。

中島企画振興部長 補足ですが、ネットワーク・コミュニティという施策を始めたのが、確か4年ぐらい前です。こういった取組は市町村と一緒にやっていくことが大事なんですけれども、その頃はまだ市町村も濃淡があつて、なかなか手を出してくれるところもなかった。でも最近では、これはやっぱり大事だなということで市町村も一生懸命取り組んでいます。県もこれまで以上に取り組んでいきますけれども、市町村とより連携を深めながらやっていきたいと思っています。

あと、その際に振興局の役割も大変大事だと思っています。振興局でもこれまで以上に地方創生をしっかりとやっていきたいと考えています

ので、いろいろと実行の段階にあつても、またこのプランでも結構なんですけれども、御意見をどんどんいただければ大変ありがたいと思います。

平岩委員 具体的なことになるんですけど、68ページにふるさとワーキングホリデーという言葉が出てきます。大分県に住んで、大分県に縁がある人が出ていって、帰ってきてワーキングホリデーになるのかと思ったら、この解説を読むと、県外に住んでいる若者を大分に呼び込んで、農作業やいろんなことで関係性を持ちながらやっていくんだなと思ったんですけど、ふるさとワーキングホリデーについて、具体的なことを教えていただきたいと思っています。

それと先週、沖縄に行っていたんです。やはり韓国からのお客さんはほとんどなくて、みんな中国や台湾の方だったと思います。若い人や子どもを連れた御夫婦など、本当に富裕層なんだらうなという方、そして高齢者の方たちはバックを組んでいらしてるんだなと思ったんです。個人的なことですけど、私の周りにたまたま沖縄の学校に行つて、そのまま帰つてこないという若者がとても多いんですね。向こうで仕事に就いたり、結婚したりと。親がうちの子が帰つてこないと嘆いていたんですけど、そのうち親子共々、みんな沖縄に行つちゃつて移住するというように、沖縄はそれだけ魅力的なところなんだらうなと思いました。私も大分を離れて、いつか沖縄に住みたいなと一瞬思ったんですけど、それくらいやっぱり大分も魅力的な地域になっていかないとつくづく思いました。これは感想ですけどもお伝えしておきます。

中山おおいた創生推進課長 ふるさとワーキングホリデーは関係人口を増やすための一つの具体的な方策として、今検討を進めているところです。県内の市町村とか事業者と一緒に受入れのプログラムを作り、県外、例えば首都圏で学んでいる大学生などが、夏休みなどを利用して2週間から1か月ぐらい仕事をします。その間に仕事をするだけでなく、5時以降や土日に、地域との交流とか大分のことを深く知

っていただくようなプログラムを作ります。若い方は、地域を知ることに関心が高いので、大分県のみならず、他自治体も力を入れようとしています。魅力的なプログラムを作ることによって、大分との関係を築く。今まで大分に来たことのない首都圏の学生に来てもらって、例えば温泉に絡む観光事業とか、この仕事はおもしろいなと体験してもらおう。スポーツでもいいかと思っています。そういった体験をしていただくことによって、また大分に来ようかな、大分って知らなかったけどいいよなと思ってもらう。そういったところから関係や土台を構築して、行く行くは大分に戻ってきて移住者になっていただければいいなと思っています。

平岩委員 ありがとうございます。大分を第二のふるさとと思ってこちらに来ていただくということだと思います。そうすると、やっぱりインパクトがあるプログラムをきちんと発信して、それが届くようにすることと、受け入れる側がそれを理解して、しっかり支えていって、良い三角関係ができることが大事なんだろうなと思いました。

麻生委員 関係人口の話が続いていますが、人を大事にし、人を育てると言いつつ、だんだん大分の子どもたちは外に出ていかない子になりつつあるのも現実で、やっぱり外の世界との交流と言うか、外との門戸を広げていくことも大事だと思います。例えば、APUは89か所の同窓会があるらしいんですが、そのうち87か所は海外で同窓会ができています。そういった現実の中で、行くのは大変かも知れないけど、国際ホームステイ交流といったことも、将来的に目標指標を立てられるような県になったらいいなと思います。

それから、145ページからの大分県の一番の課題である交通の部分です。大分空港のみならず、例えば県民がどこかの空港まで何分以内で行けるといったことも重要になるかなと。そのときに大分空港だけを意識するのか、県南の人は宮崎に、豊肥の人は熊本に、県北の人は北九州へ行った方が早いという現実がある中で、そういった部分についてもどう考えるか、岐路

に来ているのかなと思います。そういった部分も本気で議論をしていく必要があるのかなと思います。

一方で、大分空港が遠いと。遠いけれども、何かの記事で大分県は通勤時間が日本一短いといういい部分もあったんです。通勤時間は日本一短くて住むのにいい地域だよということを維持するために、148ページにあるような渋滞箇所の対策とか、ありとあらゆる施策を総動員でしていく。しかし通勤時間の長いところでは本をよく読んでいるんだけど、大分県民は本を読まない、子どもから大人までそういう現状があります。空いた時間は本を読む時間も増やすとか、何かそういう総合的な循環関係を作っていくような計画にしていいただければと。これはもう要望で結構です。

木付委員長 ほかにありませんか。

〔「なし」と言う者あり〕

木付委員長 委員外議員の方はありませんか。

二ノ宮委員外議員 さきほどSDGsのことが出たんですけど、5年前に国連で採択されて、最近一般質問の中などでようやく出てくるようになったと思っています。国の第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の中で、認知度、取組度、そういうものが確か13%か何かという数字だったと。ちょっとはつきり覚えていませんが、それを60%に上げようという目標を立てながら、国の第2期戦略ができています。155ページから158ページの中では、今、実際に大分県がやっている施策がほとんど組み入れられていることはよく分かっています。けれども、やはりその持続可能な社会をみんなで作ろうというPRと言うか、特に議員や職員、それから県や市、そういうところにこのSDGsの目的をもう少し出していかなければならないんじゃないかと、国の戦略を読んで思いました。この総合計画の中にそういう言葉が出ていないようですけど、どのように考えているのか聞かせてください。

磯田審議監兼政策企画課長 全体を通しての一番最初のところ、3ページを御覧ください。基本構想編の時代の要請のはじめにのところに、

世界の国と付き合っていくということと、各地の特徴、多様性をいかしつつ、必要な事項については価値観まで共有しながら前に進めていくことが求められ、SDGsの観点も踏まえながら取り組んでいかなければならないと、この総論のところ、十分意識しているんですよという記述を入れています。さらにもっと踏み込んだ形での表現をという御意見かと思しますので、そこら辺も含めて検討していきたいと思いません。

守永委員外議員 141ページにスポーツによる地域の元気づくりとあります。さきほどスポーツに関しては若干発言もあったんですけども、高齢の方々がスポーツをすることによって健康寿命日本一を目指すというのにつながっていくという意味で、連携してここで取り組んでいくといいのかなと思うんです。特に今、これは当初予算で提言しなければならないと思っているんですけども、県の施設の使用料が結構、高い値段で設定されています。メンテナンスを十分するためには必要な価格設定だと思うんですけども、高齢の方々が空いている時間を使うのに、同じ値段じゃなくてもいいでしょうという声も時々耳にするものですから、今後スポーツを楽しんでもらう、高齢になっても楽しみ続けてもらう、そういったことを進めるためにも、いろんな環境整備についても取り組んでいただければと思います。ここに書いてる中で、そういった思いというのはあると思うんですが、何かコメントがあればいただければと。

秋月芸術文化スポーツ振興課長 スポーツは様々な局面があると思います。健康づくりにつながったり、生きがいづくりにつながったりとか。県では、特にスポーツを使って地域を元気にしていこうという取組を進めていますし、競技力の向上という面もあります。教育委員会と一緒にこれまでスポーツに対する取組を進めてきたので、施設についても、教育委員会とよく話をし、高齢者の方々の利用促進につながれないかという話は共有していきたいと思いません。

麻生委員 2点申し上げます。農山漁村では相

続未登記の農地、山、森林等が多い現状にあって、78ページにも記載されているように、地域農業経営サポート機構による取組が行われていますけれども、今年の臨時国会で、土地に関わる法改正とか、民法の改正で相続できるような方向にいくのではないかとされています。それに伴って、目標指標を農林水産業活力創出プランに落とし込んでいくときに前提条件が変わってこようかと思しますので、問題認識を持って、しっかり連携を図っていただくようお願いいたします。

それから、97ページから働き方改革に伴うもろもろの施策が計上されているんですけども、最終的な目標指標として、労基かどこかがホワイト認証か何かをやっていますよね。そういったものをまずは県庁が認証を取ると。これは毎年チェックが入るので、相当厳しいんですけども、中小企業の働き方改革は、今、相当国から強力に行っていて、県下の中小企業は本当に泣く思いをしながら苦労している現状があります。やっぱりそういったことを本気でやるんだという本気度を県庁が示す必要があると思うんです。この働き方改革についてホワイト認証かな、それについての考えがあったら。

磯田審議監兼政策企画課長 未登記の国の制度改正の動きについては、もし関係が出てきそうであれば、どういう記述に変えていくのか農林水産部ないし総務部とともに注意しておきたいと思いません。

それから、県庁の働き方改革について、もうちょっとしっかり取り組むべきではないか、それを何らかの形でプランの中で示すべきではないかという御意見かと思いません。こちらについても、総務部に話していきたいと思いません。県庁では本気を持ってやろうとしています、一方で、県庁だけいいことをしていると言われることがないように、まずは一番厳しいところを先頭切ってやっていくんだという気概を持って総務部も取り組んでいると認識しています。そこら辺の工夫がいるのではないかという話を総務部にしっかりしておきたいと思いません。

中島企画振興部長 県庁の働き方改革は、どち

らかと言うと安心・活力・発展プランよりも行財政改革の方になるんじゃないかなと思いますけれども、今、磯田審議監が申し上げたように、総務部にはしっかりと伝えておきます。

麻生委員 厳しい目標指標の計上ということになるのかなと思っているので、十分検討してみてください。

木付委員長 では私から。大分空港の海上アクセスの件を今検討中だと思いますが、分かる範囲で検討状況を教えてください。

それともう一点。132ページの指標なんですけど、実績値より目標値が少ないんですね。これは134ページに書いているような注釈を入れた方がいいんじゃないかと思いますが。

遠藤交通政策課長 大分空港までの海上アクセスについては、平成30年度から検討しています。今年度は高速艇で2案とホーバークラフトで1案の計3案について、現在、詳細に調査の深掘りをしています。今後のスケジュールとしては、今年度中に導入の是非も含め、調査結果を皆さんにお知らせしたいと思っていますので、もうしばらくお待ちいただければと思います。

秋月芸術文化スポーツ振興課長 御助言ありがとうございます。134ページにあるように、この30年度が取り分け多かったという注釈を入れさせていただきます。

木付委員長 次に総合戦略の策定の考え方について、説明をお願いします。

中山おおいた創生推進課長 第4回定例会の本委員会において御質問いただいた第2期まち・ひと・しごと創生大分県総合戦略（案）の策定の考え方について、御説明します。

資料2を御覧ください。

資料左上の人口ビジョンと実績ですが、2019年10月1日現在、ビジョンの目標人口に対して、約1万人少なくなっています。これは、自然増減はビジョンの見通しにおおむね沿った動きとなっていますが、社会増減は直近で892人の改善が見られたものの、東京一極集中は正に歯止めがかからず、本県においても、依然として転出超過が多い状況が続いていることによるものと考えています。

次に、資料右上のKPIの達成状況ですが、地方創生総合戦略において、特に重要なKPIを七つ設定しています。七つの指標のうち、5の人口の社会増減以外の指標については、取組開始以降、おおむね達成していますが、さきほどの説明のとおり、人口の社会増減は目標を大幅に下回る結果となっています。こうしたことから、第2期戦略の策定にあたっては、人口に関する指標の新規設定、目標値の引上げが重要と考え、KPIの見直しを行っています。

資料下の第2期戦略のポイントを御覧ください。

まず、自然増関係のKPIでは、これまでの合計特殊出生率に加え、実数も重要になると考え、具体的に出生数を令和7年度に9千人程度とする目標を設定しました。また、子育て満足度日本一の取組を加速させるために、放課後児童クラブ待機児童数や男性の育児参画と出生数に相関があることから、男性の育児休業取得率といった指標も新たに設定しています。さらに、結婚の希望の実現を図る指標として、出会いサポートセンター成婚数も設定しています。

社会増関係では、人口増に直結する移住者数について、目標値を大幅に引き上げました。また、農林水産業への新規就業者数では、目標値の引上げと合わせ、県外からの移住就農を加速させる観点から、うち県外からの新規就業者数を指標に追加しました。地域の雇用を支える企業誘致についても、目標値を引き上げています。

これら見直しとともに、既存事業を人口増加につなげていくような改善にも取り組むこととしています。例えば、従来県内を中心にPRしていた一定期間県内定住で返済が免除となる奨学金について、新たに設置される福岡拠点「dot.」においてもPRしていきます。

最後に、人口増に向けた特徴的な取組について御説明します。

まず、自然増対策では、妊娠・子育ての経済的負担の軽減などにより、2人目の壁の突破を図ります。また、男性の育児参画の促進や広域的な出会いの場づくりなどに取り組みます。

社会増対策では、5G先進県を目指すことも

に、アバターの産業化など、先端技術産業の創出と、若者にとって魅力のあるしごとづくりを進めます。また、経済界と連携して、企業や家庭、女性の意識改革を進め、女性の活躍促進に取り組みます。

移住促進の分野では、福岡拠点を活用し、若者にとって魅力のある地域情報の発信強化や県内企業とのマッチングなどをを行い、U I J ターンを促進します。

木付委員長 以上で説明は終わりました。

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。

麻生委員 今、いろんなK P Iの見直しに入っているということでした。これを見ると、人口の減少はもう本当に深刻な状況であることが明確なんです。県庁でこういったことをいろいろ議論して、いろいろやっても、地域によっての格差って物すごく激しいと思うんですよね。大分市内の県庁付近の全く心配いらないうところ、大分市内でも例えば竹中、河原内、佐賀関とかでは全く違うし、また県下全域でいけば格差が広がっている。厳しい状況にあるという現実を考えたときに、K P Iについて、その地域の特徴があると思うんですよね。意外と周辺部でも人口の維持ができてるところとそうじゃないところ、そういった分析をしっかりやった上で、最終的な県全体に対する各種施策は、これはこれで必要かもしれないけれども、当事者意識を持って、主体的、能動的にそれぞれの地域が対策を打つことに予算配分も集中投下するような方法とか、そういった意味でのK P Iの立て方とかね。策定の考え方について、集中的に施行して、うまくいけば全体に広げていくようなやり方もあっていいんじゃないかなと思いましたが、ぜひ研究してみてください。

驚いたのが、昨年の委員会で佐伯に行ったときに、結婚披露宴が年間佐伯市内で3件しかない。場所がそこしかないという話もあったんだけど、結婚披露宴もあげられないような地域、そういうところが増えているということが問題であって、やっぱり地域の人みんなで結婚を祝ってあげられるような地域にどうやっ

てしていくかというのは、その人たちが本気になって考えていかないと。いつまでも、いろいろと県がしてあげるみたいなことになっててもこの問題は解決できないんじゃないかなと思うんで、これは本気になってターゲットの絞り方とか、戦略策定の考え方の根幹についても、もうちょっと深掘りしてやっていただければと思っています。

この辺、苦勞しているとか、何かそういうのがあれば。

中山おおいた創生推進課長 地域それぞれの状況を把握しながら戦略を策定するというのは重要と思っています。

市町村との連携については、まち・ひと・しごと創生本部会議を各首長や知事が集まり開催しています。加えて、実務的な会議として幹事会を設けていて、今年は昨年に比べ回数などを増やしていますが、企画を担当する課長などが来て、国からの情報を共有したり、新しい事業に関して国から講師を招いて一緒に勉強したりしています。市町村も総合戦略を個別に策定するので、我々もそれぞれのK P Iを承知していますし、そういった中で今の見直しも進んでいると思います。そういった市町村との連携を今後もしっかりやるということに加え、さきほど部長が申しましたけれども、振興局も市町村と関わりを持ちながら地域振興を担当しているので、新しい総合戦略の策定に関する市町村の計画も十分理解しながら、振興局も加えて全体的に推進していくことが必要だと考えています。

麻生委員 十分にそういう連携を図っているというのは認識していますけれども、意外と市町村長の意識がね。これとこれだけは絶対このK P Iで達成してくれみたいな、そういうヒアリングが必要じゃないかなと、昨日の出前県議会で痛感したんで、そのことだけ申し上げておきます。よろしくをお願いします。

衛藤副委員長 人口ビジョンの目標人口は2015年から毎年かつちり決めているわけではなくて、多分比例的に数字を入れていると思うんですが、2015年に策定するときに、最初に数字を見た直感として、非常に無理があるんじ

やないかと、議会でもずっと言い続けてきました。人口ビジョンを達成する根拠は何ですかと言っても、具体的な話も出てこなかった。今見ていると、年々、このビジョンと実績の乖離幅が広がるばかりになっています。やっぱりこの人口ビジョンを作ったときの当時の広瀬知事、そして当時の廣瀬部長の罪は本当に重いなと私は思っています。実際この2020年を見ると、既に無理なことがはっきりと確定している数字だと思っています。この修正をする予定はあるんでしょうか。

中山おおいた創生推進課長 今委員がおっしゃった2016から2019年の間の人口と社会増減、自然増減は、それぞれ目安値として示していて、それぞれ実績に比べ乖離があるところです。プランの中でもその前提条件を示していますが、前回の委員会でも御説明したとおり、今回の人口ビジョンに関する基本的な考え方や合計特殊出生率は、2020年の均衡を含めて5年下げ、当初2020年を2025年にといいことで、大きく目標値を変えることは考えていません。

衛藤副委員長 5年間ずらして下方修正するという理解でよろしいんでしょうか。

中山おおいた創生推進課長 現状の2019年を御覧いただくと、ビジョンの計画に対して1万348人目標値よりも少ないということです。

中島企画振興部長 衛藤委員から御指摘があったように、当初は2020年に社会増減の均衡に持っていこうとしていたのを、次のビジョンに向けての考え方ですけれども、5年先延ばしにして、2025年の均衡にと考えています。この根拠は、国も2024年度の地方と東京圏との均衡に向けて頑張るんだと言っています。大分県もそれに先んじてという考えもあります。目標が高いんじゃないかという御指摘については、今回も随分人口増、社会増減への対策を盛り込んだつもりです。それに加えて、どうフォローアップしていくかというのが大事になってきます。その辺のフォローアップ体制も今回新たに作って、毎年度、しっかり進捗管理を全庁をあげた体制でやっていこうと。もし足りなけ

れば、またその対策を継ぎ足していく。どこが足りないのか、どこが良かったのか悪かったのかということ踏まえて、対策に取り組んでいきたいと思っています。

衛藤副委員長 本当に現場の担当レベルの皆さん方はすごく苦心して、力を尽くしていると思っています。今までは出てこなかった事業とのひも付けであったりとか、この事業でどれぐらいの増加効果があるかといったところも今出でてきていて、多分完全にリンクするというのは無理なんだろうけど、少しずつ積上げが始まってきた状況だと思います。厳しいことを言えば、もう遅い部分もある、もっと早くできたんじゃないかという指摘を続けてきたし、要望し続けてきた部分もあるんですけど、始まったということです。これからにしっかり期待していきたいと思っています。

その一方で、どこまで積上げをひも付けていくかということは、これまたマンパワーとの兼ね合いもあると思います。これを完全にやろうと思ったら、今の人員じゃ全く足りないと思うので、この人口ビジョンを含めどこまでやるかというバランスは、やっぱり執行部の責任としてきちんとしていただきたいと思います。そこはしっかりとこれから対応していただければと思います。一個一個の事業との関連性をこれからしっかり積み上げて、根拠のある人口ビジョンにしていくことを改めて要望として申し上げる次第です。よろしくお祈いします。

木付委員長 ほかにありませんか。

〔「なし」と言う者あり〕

木付委員長 委員外議員の方はありませんか。

二ノ宮委員外議員 資料2の人口増に向けた特徴的な取組の中の2人目の壁の突破についてです。1人しか産まない人たちの意見をだいぶん聞いたことがあるんですけど、経済的なことももちろんあるんですけど、やっぱり決定的なのは1人目の子どもを育てるときに、働きながら大変苦労したと、もうその苦労をしたくないというのが大きな声だと思うんです。

ここに経済的負担の軽減等とあるから、そのことも含まれているかと思うんですけど、働き

ながら子育てができる環境の整備が一番だと思うんです。一番いいのは有給の育児休業、これは国の制度だと思うんですが、それができると一番いいんですけど、一遍にそこまでいかないとしても、例えば病児とか病後児保育、そういうきめ細かなところを整備していかなければと思います。経済的負担だけの軽減ではちょっと的が外れていると、いろんな意見を聞いて感じています。さっき言われていたことはこれでいいとしても、その辺は上手に施策の中で取り上げてもらいたいと思うんですけど、どうでしょうか。

中山おおいた創生推進課長 委員御指摘の箇所は、等を用いて、資料の表現として掲げたものですが、お話のあったことについても、もちろん重要だと捉えています。資料の左側にありますが、例えば放課後児童クラブ待機児童数とか、男性の育児休業取得率といった指標など、子育てする環境の整備、育てやすいというところは一つの例としてこちらも重要と思っています。妊娠、子育てに係る経済的負担も重要として施策を考えていますけれども、御指摘のような事柄についても検討していきたいと考えています。

中島企画振興部長 経済的負担以外のところでも、例えば保育所待機児童を全国で1位にする、これは多分ゼロじゃないと1位にならないと思います。それから放課後児童クラブ待機児童数とか男性の育児時間、それから不妊治療とか子どもと過ごせる時間を増やしていこうと。本当にいろんな施策を、数字で出るところ出ないところも含めて取り組んでいこうとしています。ここでは資料の都合上、簡単に書いていますけれども、委員がおっしゃられるようなところにもしっかりと取り組んでいくように考えています。

二ノ宮委員外議員 今、県、国も待機児童ゼロとかいろんな政策をしていることはよく分かっています。だけど結果として間違いなく、今までのやり方では効果が出ていないということが一つあると思う。だからさっき言ったような新しい視点で何かを入れていかないと、これやったよ、あれやったよというような言葉だけでは、

同じような結果になってしまうと。この人口ビジョンについても、最初にできたときから到底無理だということは分かっているが、国、それから県、市町村の積上げの中でこういう数字が出てきたのかなと思っています。働きながら子育てのできる環境整備、それに向け何ができるかという新しい視点でぜひ考えていただきたいと。お願いします。

中島企画振興部長 この5年間で、それなりに成果はあらわれてきていると思っています。子育てが大変だという声も聞いていますし、そういう声をもとに、また施策を作り上げていくということもやっています。成果と言うのも何なんですが、先日、ダイヤモンド・オンラインの記事の中で、育児ストレスのランキング、男性と女性でどのくらい育児のストレスがあるかという全国順位付けをしている記事を見たんです。女性は育児のストレスが全国で一番ない、男性は全国で2番目にない、つまり女性は1位、男性は2位と。これが全てだとは申しませんが、そういった民間の調査でもいい面が出てきています。子育て満足度日本一でも私どもの掲げる指標では、たくさんの指標の中で全国で5位という結果になっています。これについてもこれから1位にしていこうといった気概を持ってやっていきたいと思っています。御意見も含めてしっかりやっていきたいと思っています。

木付委員長 これで諸般の報告を終わります。

この際、ほかに何かありませんか。

衛藤副委員長 直接的な所管は商工観光労働部になるかと思うんですけど、まだ国会は通っていないんですが、企業版ふるさと納税が減免率9割にする方向で今検討されています。大分県は今まで誘致をしっかり頑張ってきたんで、そういう意味ではかなり土壌としてはいいと思うんです。普通の個人版はひも付きなしでいくんですけど、企業版は事業プロジェクトを自治体が立てて、そこで受けるという形です。どれだけ魅力的なプロジェクトや事業を作っていけるかというのがこれからの課題で、プロジェクトや事業を打ち立てるのは各部になると思うんですけど、企業から寄附をいただくには、さっきの

遊びの話だとかSDGsをしっかりと絡めていたりとか、そういったところで非常に受けやすくなっていくと思うんです。企画振興部でこういった取組は、今どのように検討していますか。

中島企画振興部長 所管の部は、地方創生の関係ということで企画振興部です。ただ、企画振興部が全部やるというわけではなくて、御指摘のとおり、それぞれのプロジェクトに応じて各部署で考えていくこととなります。窓口は当部で、全庁をあげて取り組んでいきます。

御存じと思いますが、12月に大きな方向性が出て、来年度の施行になるだろうというのが大体分かってきたところです。その辺からいろいろと取組を始めています。各部署、担当が具体的な粗々のプロジェクトを作って、いくつか企業に打診したりしています。いいお返事をいただいているところもあれば、なかなか難しいと言われていているところもあります。3月に全部が法案化されて、制度の詳細が決まるのはそれ以降になると思いますけれども、なるべく早く一つでも二つでもプロジェクトができるように取り組んでいます。企画振興部と商工観光労働部が連携して取り組んでいる案件もあります。

ただ、9割になったとは言っても、実際に出ていくお金があります。大きな企業になればなるほど、何で大分県なんですかという部分もあるし、やっぱり企業としては直接的な利益や、この事業によってその企業にどういったメリットがあるのかといったことや、ほかの企業との並びを気にされたりとか、実際に声をかけるといろいろな声が返ってきます。とは言っても、9割までの税額控除は大変大きなメリットですので、しっかりと企業を掘り起こして、連携して取り組んで、なるべく早く事業化したいと思っています。

衛藤副委員長 ちなみに所管課はどこになるんですか。

中島企画振興部長 おおいた創生推進課です。

麻生委員 先日の統計コンクールは御苦労さまでした。とてもいいものばかりで感動したんですけど、スウェーデンのグretaさんという少女以上に、大分の子どもはさすがだなと思いまし

た。あれだけのものを表彰式で終わらせるのはもったいないなど。マスコミの御協力もいただいて、特集でPRしてもらい、大分の子もたちはこんな視点でしっかりやっているということを知ってもらうために、いろんなどころの協力も得ながら、例えばロータリークラブとか、県内の各市役所のホール、あるいは駅の目立つところとかで巡回展を行うことが絶対必要じゃないかなと思います。子どもたちの視点から見た持続可能な社会に向けての提案はとてもすばらしかったんで、あれで終わらせるのはもったいないと思うんです。何か今後の展開をぜひ研究してください。私も応援できる部分があったら探してみたいと思うので、よろしく願います。

神志那統計調査課長 御意見ありがとうございます。子どもたちの取組も統計の理解力を深めていくという意味ですばらしい取組だったと思うので、しっかり周知していきたいと思っています。2社ぐらいは取材に来ていただいたので、後日、新聞等に出てくるのかなと期待しています。

木付委員長 ほかにありませんか。

〔「なし」と言う者あり〕

木付委員長 ほかにないようですので、これをもちまして本日の委員会を終わります。

皆さん、お疲れさまでした。